



市議会だより

No.36 平成24年11月1日号



今年も出ました 武石産のマツタケ

12月定例会は
11月26日(月)
開会です。

本会議の概要	2
委員会審査の概要	4
23人の議員が市政を問う	6
請願・陳情の審査結果	17
委員会行政視察報告	18
浦里小学校の火災について	20
政務調査費の収支報告・編集後記	20

未来の宝 紹介



川辺保育園

「ぼくたち地球の味方・エコチェック隊!!」

保育園のみんなができそうなエコって何かな? 年長より組みんなで考え、「ごみの分別をしよう」と、小さなエコ活動を始めました。エコ集会を開き、他年齢クラスにも呼びかけ、週一回ゴミチェックに回ります。きれいな住みやすい地球を目指して張り切っている子どもたちです。



そえひ保育園

「きび収穫! きび餅をつくるぞ!!」

保育園のみどり畑は、「そえひみどり隊」の皆さんに協力していただき、たくさんの野菜を作っています。その野菜でクッキングをしたり、給食に入れてもらいおいしく食べています。また、「きび」の収穫もしました。この「きび」は、2月に行うわら馬引きの時、「きび餅」にしてわら馬にくくりつけてみんなで引いて行き、道祖神に無病息災をお参りし、お供えてきます。元気に大きくな～れ!!

9月定例会

平成23年度決算を認定

浦里小学校応急復旧経費が最終日に追加提案

9月定例会は、9月3日から10月1日までの29日間の会期で開かれました。

市長提出議案は一般会計決算認定など28件、特に最終日には、9月5日に発生した浦里小学校の火災に伴う、応急復旧の経費が提案されました。委員会提出議案は「TPP(環太平洋経済連携協定)交渉参加表明に係る意見書」など2件です。採決の結果、すべて可決、認定または同意とされました。

一般質問には23人の議員が登壇し市政について質しました。また、委員会審査においても、それぞれの所管事項について活発な議論が行われました。



予算

総額8億1800万円余を計上

浦里小学校応急復旧へ8300万円余

一般会計予算は、6億1400万円余を増額補正し、総額66億5210万円余となりました。そのほか、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の補正予算が提案されました。

一般会計の主な補正内容は、冊子等のみで保管されている統計資料を電子データ化・整理してウェブ上に公開し、閲覧を可能とする統計資料データ化事業(110万円)。上田市母子寮の浴槽壁、給水設備等の施設改修工事を行う母子寮生活環境改善工事(555万円)。生ワクチンの予防接種を中止し、不活化ワクチンの接種に切りかえるポリオ不活化ワクチン接種事業(5235万円)。住宅用太陽光発電システムの設置に対して追加補助を行う新エネルギー

ギー活用施設設置費補助金(5000万円)。事業所用の太陽光発電システムの設置に対して補助を行う事業所用太陽光発電システム設置費補助金(3600万円)。

有害鳥獣の今後の捕獲見込に対する不足額を計上した有害鳥獣駆除報償金(600万円)。市民生活に密着した生活関連道路等の整備を行う道路河川整備事業(2億5000万円)。プール解体及び駐車場造成工事の実施設計委託料や体育館用消耗品・備品購入費等を計上した清明小学校屋内運動場等改築事業(412万円)。自然運動公園総合体育館の改修を行い、各種大会やイベントに対応できる施設環境を整える自然運動公園管理事業(686万円)。7月20日に発生した豪雨による農地の被害等のための災害復旧費(8450万円)などです。

また、最終日には浦里小学校火災の応急復旧に係る経費として、焼失校舎の撤去費用や給食受入室整備工事のための小学校施設整備事業(7171万円)、保健・理科用消耗品等の購入等のための小学校管理運営事業(1037万円)、給食配送用コンテナの購入等のための第二学校給食センター管理運営事業(94万円)を計上する補正予算が追加提案され、同日可決されました。

国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計は、過年度の国庫支出金等の精算に伴う返還金等が計上されました。

決算

23年度の各会計決算を認定

各事業の成果を慎重審査

議会では、前年度の予算が適正に使われたか、また市民生活の向上に効果的に使われたかの検証を行い、翌年度の財政運営に反映させるため、毎年9月定例会において決算の審査を行っていきます。

平成23年度決算については、一般会計、11の特

別会計及び5つの企業会

計の決算認定が提案されました。各委員会において、それぞれの実施事業の成果について、実績に基づきながら慎重な審査が行われ、すべて全会一致で認定されました。

一般会計の審査の中で、総務文教委員会では、決算を認定したうえで、

で、収納体制をさらに強化し、引き続き収納率向上対策に取り組むことなど2点について附帯意見が決議されました。(附

帯意見の詳細は4ページ以降の「委員会審査の概要」をごらんください。)

意見書

意見書2件を国に対し送付

TPP（環太平洋経済連携協定）交渉参加に対して、責任ある情報開示と公正・公平な運営による国民的議論の場を設定すること、国益に即した具体的な判断基準を統一基準として明示すること、さらにそれらのプロセスを経ずにTPP交渉参加表明は行わないこ

とを求める「TPP（環太平洋経済連携協定）交渉参加表明に係る意見書」、精神保健医療が5

大疾病対策の一つにふさわしい医療制度として確立し、精神疾患の患者及び家族の人権が尊重されるよう「心の健康を守り推進する基本法(仮称)」の制定を求める「『心の

健康を守り推進する基本法(仮称)」の制定を求める意見書」の2件を可決しました。

条例

条例案3件を可決

今定例会では、条例を一部改正する3件の条例案が提案され、すべて可決されました。

「防災会議条例及び災害対策本部条例中一部改正」は、災害対策基本法の改正に伴い、防災会議及び災害対策本部の所掌事務が見直されたため関

係条例の改正を行うものです。また、「福祉医療費給付金条例中一部改正」は、所得税の年少扶養控除等の廃止による影響を抑えるため、長野県福祉医療費給付事業補助金交付要綱が改正されたことから、上田市においても一定の基準に該当す

る障がい者について、引き続き給付対象とするため条例の改正を行うものです。

このほかに積立基金条例中一部改正を可決しました。

事件決議

婦恋村と定住自立圏形成協定を締結 東日本で初の県境を越える連携へ

上田市は周辺5市町村との間で圏域全体の発展を目指す「上田地域定住自立圏形成協定」を締結しています。が、群馬県吾妻郡婦恋村との圏域形成について、相互にメリットがもたらされる取り組みについて、これまで協議が重ねられてきまし

た。また、すでに協定を締結している立科町との間では、新たに連携が可能な取り組みについて検討が進められてきました。それぞれに取り組む内容がまとまったことから、婦恋村との上田地域定住自立圏形成協定の締結並びに立科町との変更協定の締結に関する議案が提案されました。

また、平成26年秋の開館を目指す交流・文化施設について、7月31日に開催された臨時会におい

て電気設備を初めとする設備関係工事4件の契約締結の議決がなされたことに引き続き、舞台音響設備に係る請負契約の締結に関する議案が提案されました。

3議案とも、それぞれ全会一致で可決されました。

◆人事案件

固定資産評価員の選任

土屋 朝義さん

(新田)

一般会計決算認定

問

災害用備蓄食糧購入費について、各備蓄庫の食糧の整備状況はどうか。また、消費期限の切れたものについてはどうしているのか。

答

食料品、飲料水については、上田市地域防災計画の中の食料品等の備蓄・調達計画、給水計画に基づいてそれぞれの備蓄庫に備蓄されている。また、災害備蓄品の消費期限の近いものについては、学校の防災教育の場などで役立ててもらっている。

本議案に対しては、次の2点について要請する附帯意見が付されました。

① 市税等の収納率が県内19市中の下位にあることから、専門性の

高い国税局職員退職者等を採用するなど収納体制をさらに強化し、引き続き収納率向上対策に取り組むこと。

② 市職員の定数適正化については、第二次

上田市行政改革大綱に基づくアクションプランの中でも取組事項とされているが、合併後6年が経過し、

その後の上田市の状況や新たな行政需要も踏まえ、定員適正化計画の見直しを行うこと。

浦里小学校校舎の火災焼失に伴う撤去作業及び復旧のための経費について、今回の補正予算により必要なものは足りているのか。

一般会計補正予算

問

浦里小学校校舎の火災焼失に伴う撤去作業及び復旧のための経費について、今回の補正予算により必要なものは足りているのか。

答

机や椅子をはじめ、近隣の学校から譲ってもらえるものについては、寄贈をいただいている。今回の補正予算により、学校から要望が出ているものについては予算に反映しており、基本的な消耗品、備品についてはほぼそろつと考えている。

総務文教委員会

- 9月18日、19日及び10月1日に開催し、条例案1件、決算認定4件、補正予算案2件、事件決議案3件、請願2件、継続審査の陳情1件の審査を行いました。

産業水道委員会

- 9月20日及び21日に開催し、決算認定4件、補正予算案1件、陳情1件の審査を行いました。

一般会計決算認定

問

滞在型観光についての取り組みはどうか。

答

「信州上田うまいもんマップ」や「そばマップ」を配布し、市内で食事をとってもらえるよう努めてきた。また、単独の観光地だけではなく周遊的な観光のモデルコースを作成しPRし

てきた。今後は、観光地、体験型観光、温泉をセットにして売り出していきたい。

問

松くい虫対策事業の進め方についての考えは。

答

新たに被害が出てきたものについて対応することとしている。全国的な傾向としては、松くい虫の被害は減少してきている。県の予算も抑えられていく傾向であるが、できる限り対応していきたい。

農業集落排水事業会計決算認定

問

多額の損失を抑えるための方策についての考えはどうか。

答

今後企業債利息や減価償却費が減少していくことにより、平成29年度以降は利益が出る見込みである。しかし、累積欠損金を収入で賄うのは困難で、抜本的な改善の検討が必要である。

一般会計補正予算

問

駅前イルミネーション設置について、どこに重点を置き行うのか。

答

これまで上田市にいただいたさまざまなご意見や、地元高校生など若い人のデザインや考え方を取り入れて事業を進めていきたい。

水道事業会計決算認定

問

有収率についての目標設定はどうか。

答

漏水調査等を地道に実施し、上田市全体として平成30年度までに有収率を90%にするという目標を掲げている。

の審査概要

一般会計決算認定

問 内科・小児科初期救急センター

は、23年度で小児科は8年目、内科は2年目となるが、利用について市民への周知は進んでいるか。

答 小児科は平成16年開設で当初の利用者は2000人余りだったが、23年度は約3000人の利用者があり、1日の平均利用患者数は10人という状況である。内科については2年目という中で約1400人の利用者があった。周知は進んでいるところとらえている。

問 全保育所の耐震診断が終了したが、建物内の非構造部材の耐震状況はどうか。

答 建築基準法では3年に1度の点検が義務づけられており、非構造部材を含めて診断を行っている。現時点では、工事が必要だという指摘は受けていない。

国民健康保険事業特別会計決算認定

問 ジェネリック医薬品の利用状況はどうか。

答 現在28%ぐらいの利用率であるところとらえている。

介護保険事業特別会計決算認定

問 地域包括支援センターは、同じ水準で運営する必要があるが、運営事業者とどのように連携を図っているのか。

答 上田市内には10の地域包括支援センターがあり、それぞれ異なる事業者が運

厚生委員会

- 9月18日及び19日に開催し、条例案2件、決算認定7件、補正予算案3件、請願1件、陳情1件の審査を行いました。

常任委員会

環境建設委員会

- 9月20日及び21日に開催し、決算認定5件、補正予算案1件の審査を行いました。

一般会計決算認定

問 消防団の消防ポンプ自動車と小型動力ポンプ等を更新したが耐用年数はどうか。大事に使えばもう少し長く使えるのか。

答 消防団車両については、災害出動のほか、予防広報や訓練時の走行が主であ

一般会計補正予算

問 通学路における緊急合同点検等実施要領を策定する中で調査した通学路の状況はどうか。

答 合同点検は教育総務課が主体となり、警察、学校、PTA及び道路管理者として国・県と市が参加し、上田市の25小学校の通学路のうち多いと

るため、走行距離はそれほど伸びていないので長く乗れないこともないが、経年劣化により緊急時において故障等で出動できないことも考えられ、20年を一つの基準として計画的な更新を考えている。小型動力ポンプについても同じように、緊急時使用できないと困るため10年を基準に更新を計画している。

ところで8力所から少ないところで2力所の合計104力所において実施した。その中で学校、警察及び道路管理者それぞれで対策すべきとされた箇所について対応するものである。道路管理者による対策が必要とされたのは70力所であり、うち上田市で約50力所の対策を行う。対策の内容としては、路肩のカラー舗装、横断歩道誘導線の設置、カーブミラーの設置、減速帯の舗装、待避所の確保等である。このほか、県による対策としては、歩道の拡幅、減速表示の設置等であり、国による対策としては、注意喚起表示の設置等を行っていくよう合同点検の中で提案がされた。

一般質問

古市 順子 議員

(日本共産党)



同和問題

問 部落解放同盟上

田市協議会の会員数は304世帯であり、補助金は平成18年度が3369万円、24年度は1354万円である。運動団体に対する補助金は国の同和対策事業終了に伴い、長野県、長野市、松本市、飯田市などで廃止されている。既に役割を終えており、市民合意が得られないと考えられる。廃止を検討すべきではないか。

答 (市民生活部長)

同和問題における差別事象については、いまだに終息することなく

発生している。その解消の一助として団体の事業に補助をするもので、引き続き適正化に努めていく。

問 市内に4カ所ある解放会館という名称は時代錯誤で市民から親しまれない。本来の目的に沿った人権センター等への変更の検討状況はどうか。

答 (市民生活部長)

人権尊重のまちづくり審議会の意見を聞きながら、引き続き研究していく。

問 同和地区住宅新築資金等貸付事業の23年度末の滞納状況及び法的な措置の検討状況はどうか。

答 (市民生活部長)

滞納状況は186人、282件、滞納繰越額は8億1278万円である。居住者の状況、競売のための条件等の環境が整った案件は、競売等の実施を検討する。

男女共同参画

問 自治会役員への女性の登用状況を把握しているか。今後どう生かしていくか。

答 (市民生活部長)

今年4月現在、女性の自治会長は24自治会のうち3自治会である。平成22年の自治会連合会の独自調査では、協議員会などの女性の登用率は13.8%である。また、役員への女性登用を規約等で定めている自治会は12である。各自治会のすぐれた取り組み、実践事例については、上田市男女共同参画推進事業者表彰、各種事業、学習会などを通じて活用していきたい。



「解放会館」は県内で上田市だけです。

一般質問

土屋 亮 議員

(清流クラブ)



雇用促進と企業誘致

問 若者が希望を持てるような企業誘致が必要だが、事業所の実態はどうか。

答 (商工観光部長)

事業所については、平成13年と21年との比較では470事業所が減少し、建設業は事業所が15.2%、従業員が28.7%の減少、製造業は事業所が15.4%、従業員が16%の減少、卸小売業は事業所が14%、従業員が7.9%の減少である。一方、教育医療などの従業員は11.5%増加している。新規起業も昨年から65事業所が増えている。

問 上田市は立地条件がそろっていると

思うが、企業誘致はどうか。

答 (商工観光部長)

東日本大震災により、リスク分散をする企業は多い。上田の強みは①公有地・民間の空き土地等の情報を集積②降雨量が少なく日照時間が長い。地震が少ない③製造業など技術を持つ多様な企業がバランスよく構成されているの3点で、今後はさらに県外の企業展示会などにPRし、企業誘致を進める。

地域内分権

問 地域内分権の第4ステージの構想について、地域に枠配分予算をつけ事業を実施するがこの事業の提案、決定はどこで誰がするのか。

答 (政策企画局長)

地域課題の掘り起し、解決に向けて機敏に対応するために協議会単位150万円、計1350万円の予算化をした。課題、事業は地域協議会から発案される。地域経営会議は地域づくりの具体的な進め方、あり方や役割などを検討する場とした。また公民館の機能を地域づくりに生かすため「政策幹」の兼務発令をしている。

答 (教育次長)

地域協議会で出された意見や課題を把握する、公民館の持つ学習機能につなげるため、公民館は住民自治を促進し自治能力を高めて地域づくりに生かす役割が求められている。

一般質問

久保田 由夫 議員
(日本共産党)3. 11大震災後の
防災対策

地域防災計画の位置づけは市長部局の内部文書である。災害に強いまちづくりを推進するために上田市防災基本条例の制定が必要ではないか。

問 地域防災計画の位置づけは市長部局の内部文書である。災害に強いまちづくりを推進するために上田市防災基本条例の制定が必要ではないか。

答 (市長) 防災基本条例は、条例制定のプロセスにおいて市民が防災を身近なものとして考えるきっかけとなる。法的な重みもあるもので、先進事例も踏まえながら今後の研究課題とする。

問 危機管理部門の充実強化を図る考え

は。

答 (市長) 危機管理部門の拡充は必要と考えている。消防部も一体となった機能的な組織となるよう指示を出している。

問 防災関連予算と進捗管理はどうか。

答 (総務部長) 大規模地震の想定が見直され、具体的に県を通じて要請があった場合には、地域目標について具体的に検討する。

問 災害時の職員体制の充実を図るべきだ。

答 (総務部長) 7月4日に係長等70人を対象に、県の出前講座を利用してHUG訓練をした。参加者からは、避難所を運営する際にさまざまな課題があることを痛感したとの感想があった。

問 災害に関する職員アンケートを実施すべきではないか。

答 (総務部長) アンケートは、防災意識の実態の把握、研修や訓練の実施内容の充実、さらには職員の防災意識の高揚を図る上で有効な手段であるので、今後検討する。

問 地域の公民館の耐震化は、制度の検討が進められている。停電時の対策と太陽光発電の普及も兼ねて、公民館、集会所等への太陽光発電装置と蓄電器の普及の考えは。

答 (政策企画局長) 太陽光発電装置は、自治会にとっては、余剰電力の売電収入も望めるが、初期費用が多額となる。耐震改修の補助制度の見直し作業の中で、一緒に検討できないか自治会の皆さんの意向を確認している。

一般質問

佐藤 清正 議員
(ネットワーク上田)社会保障と
税の一体改革

一体改革関連法案成立を受けて市長の見解は。

問 一体改革関連法案成立を受けて市長の見解は。

答 (市長) 社会保障制度の充実、安定化、さらには財政の健全化にも寄与する本関連法案の成立は意義深く、評価される。また、社会福祉施策の充実を果たす大きな責任を負ったと思う。

問 地方消費税交付金は改正によりどの程度増収となるのか。

答 (財政部長) 消費税率が10%となった場合は、約

19億1000万円の増と試算されるが、これはあくまで単純計算である。

問 増収分は、歳出面においてどう影響するか。

答 (財政部長) 地方増収分は恒常的な財源不足の補てんに充当され、余剰財源が生じることはないと考えている。

問 平成19年度から実施した事業仕分けの成果はどうか。また、今後新たに発生する巨額な行政需要にどう対処するのか。

答 (財政部長) 事業仕分けにより19事業を廃止、削減総額は約3億1900万円と試算している。事業の選択と集中は重要で歳入状況を勘案し、事業の優先度、事業規模を十分検討する。また継続的な行政改革に取り組むことが重要と考える。

問 産業等基本集計結果からわかったことは何か。

答 (総務部長) 第1次産業が前回から1.8ポイントの減、第2次産業が2.9ポイントの減、第3次産業が3.8ポイントの増であった。

問 従業地・通学地による人口・産業集計からわかったことは何か。

答 (総務部長) 定住自立圏内で深いつながりを持っていることがうかがえる。

問 次回国勢調査に向けた課題は何か。

答 (政策企画局長) 景気回復と地域経済の活性化、企業留置、企業誘致や産学官の連携、交流人口の拡大や集落維持のための取り組みが課題だと考える。

市民による事業評価
(平成22年度実施)

一般質問

池田 総一郎 議員

(ネットワーク上田)



公文書館の設置

上田市立文書館の設置を求める請願

の採択から既に2年が経過した。検討状況と見通しは。

(総務部長) 現在、公文書等の整理と目録の作成中である。設置の具体的な見通しはまだないが、当面はそれぞれの地域において閲覧できる体制を整えたい。

学校の改築計画の指針

改築の優先順位は

老朽化のほか、教育環境も考慮すべきと思うがどうか。

(教育次長) 学校施設整備指針等を参考として、教育活動に支障がないよう整備を行っていく。

教育委員会制度

教育委員会は事務局の提案を追認するだけの機関ではない。委員自らの提案や問題提起をすべきではないか。

(教育次長) 市民の声や各委員の考え方を教育行政への提案や意見として出している。

教育委員の任命権者としての市長に、教育委員会に望むことは何か。

(市長) 市民に開かれた教育委員会であってほしい。また、委員には民間人としての感覚、経験、知識をもとに上田市の教育行政をより発展させてほしい。

教育委員会制度の形骸化について委員長の見解は。

(教育委員長) 制度疲労に陥っているのではないかと感じる。教育界のしきたりにとらわれない民間人の感覚から制度活性化の機運はあると思う。

学校の楽器整備

高額な楽器類の整備は市の負担が基本である。しかし、吹奏楽の楽器は個人負担が現状である。補助制度の創設を提案したいがどうか。

(教育次長) 補助制度創設の予定はないが、現在、中学校部活動補助金などで保護者の負担軽減を図っている。

一般質問

小林 隆利 議員

(ネットワーク上田)



上下水道事業

上下水道事業における最近5力年の水道料金収入等収益的収支の状況と今後の見通しは。

(上下水道局長) 平成19年度と平成23年度を比較すると約11.3%減少している。主な要因は人口の減少、景気後退に伴う大口需要者等の使用水量の減少、市内の料金を統一するために行った料金改定による影響等があげられる。今後の見通しについては、さまざまな要因が影響することが見込まれることから、純利益幅は減少していくと予想される。

いくと予想される。

農業集落排水を含めた下水道事業の最近5力年の収支の状況と今後の見通しは。

(上下水道局長) 平成20年度をピークに年々減少している。人口の減少、使用者の節水に対する意識の向上等が考えられる。

料金収入の減少に加え、水道施設の維持に多額の投資が迫られており、経営改革が避けられない。

窓口業務の包括委託等についての取り組み状況、課題、考え方は。

(上下水道局長) 少子化などによる水需要、料金収入の減少などの中で改革が求められている。窓口業務や浄水場及び下水処理場維持管理業務の包括的民間委託化について、長野市、松本市など先進市を参考に、検討、賦課徴収業務など具体的な業務内容

まとめているところである。

農業振興

6次産業化をテーマにした「上田市農業の再生」実現のための考え方は。

(農林部長) 上田市としても、農業が産業として成り立つことが後継者の育成や新規就農者の確保にもつながると考えており、6次産業化を積極的に推進していきたい。上田市では、現在のところ「事業認定」を受けた事業体はないが、今後6次産業化法の認定を受けることにより実施可能な助成・融資制度の情報提供に努めるとともに「6次ファンド法」に基づく支援機構について注視していきたい。

一般質問

土屋 孝雄 議員

(清流クラブ)

染屋浄水場の
小水力発電計画問 浄水場における発
電計画の費用対効

果については、「固定価
格買取制度」に基づいて
市が試算した結果、費用
回収年数が22年から8年
へと短縮されるること
である。再生エネルギー
の普及につながると思
うがどうか。

答 (上下水道局長)

計画の具体化に向
けて取り組んでいき
たい。

問 水道水を利用した
この種の発電例は

県下にあるのか。今後第
2、第3の施設の取り組
みはできるのか。

答 (上下水道局長)

この発電施設は県
下初のケースである。全
国的には平成22年度35事
業体を取り組んでいると
いう報告がある。また、
第2、第3の施設につい
て現段階では、設置可能
な施設環境は見込めない
状況である。

問 この施設を再生エ
ネルギーの教材と

して、小中学生、一般視
察向けに開放できる設計
を考えていくのか。

答 (上下水道局長)

例年、水道週間に
合わせて浄水場見学会を
開催している。その折
に、再生エネルギーへの
関心を持ってもらうため
にも取り組んでいく考
えである。

在日外国人の
「在留管理制度」問 今回の制度改正に
より外国籍住民に

どのような影響が考え
られるか。

答 (市民生活部長)

在留カードに切り
かえられ、全く日本人と

同様の手続きが可能にな
る。また、納税や国民健
康保険への加入など義務
の履行が求められる。非

正規滞在者は、この対象
にならないため、法に
沿った国からの指導があ
ることである。

下水道への接続状況

問 下水道利用者と合
併浄化槽利用者間

の費用負担の差が大き
いと思うがどのような状
況か。

答 (上下水道局長)

ランニングコス
トは、合併浄化槽の
平均的年間維持費は
6万5000円、年間
平均下水道使用料は
4万4000円で、年間
2万1000円ほど下水
道使用料が安価であり、
下水道への接続が有利で
ある。



小水力発電が導入される
こととなった染屋浄水場

一般質問

松山 賢太郎 議員

(新生会)



長野新幹線延伸対策

問 上田駅に停車する
本数が減ったり、

首都圏へのアクセスが悪
くなるようなことがない
ような対策はしているの
か。

答 (都市建設部長)

現在の停車本数以上を確保するダイヤ編成に配慮するよう、国、県、JRに何度も要望活動を重ねている。本年7月には副市長が参加して羽田国土交通大臣に対し直接要望も行い、北信越市長会においては、北陸新幹線の整備促進に関し決議がなされた。また、北陸新幹線関係都市連絡

協議会において国への要

望を取りまとめ、全国市

長会への働きかけをして

いる。民間と連携した取

り組みとしては、上田商

工会議所の新幹線延伸対

策特別委員会において、

この7月に、最短時間で

東京駅からの到着時間の

編成に配慮すること、上

田駅停車本数を維持する

ことを趣旨とした要望書

を国土交通大臣に提出し

た。8月には商工観光部

と別所温泉観光協会、上

田電鉄が共同でJR東日

本長野支社に同様の要請

も行ってきている。

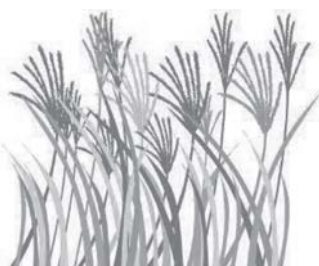
問 佐久市の交流人口

創出計画のような
長期的な地域活性化計画
を見習い、定住人口増加
のために総合的で積極
な活動や情報発信をする
考えはあるのか。

答 (政策企画局長)

これまで総合計
画、観光ビジョン策定
等々で定住人口、交流人
口の増加、そして滞留時
間の延長といった取り組

みをしている。定住につ
いては、宅建業界とも連
携して、東京での空き家
情報などの説明会の開催
や情報発信をする等々の
取り組みもしている。今
後もさらに強化したいと
考えているが、体系づけ
た発信が不十分であると
感じている。政策企画課
を中心として上田市の取
り組みがわかりやすく、
見えるような情報発信を
行い、今後さらなる取り
組みの見直し、充実を図
りたいと考えている。



一般質問

滝沢 清茂

議員

(公明党)



市のマイナスの大きな課題・土地開発公社

問 公社が取得した2000万円を超える事業用地について、購入した理由は何か。また、その土地は現在どのようなになっているのか。

保有土地の簿価総額はいくらか。売れ残り用地の支払利息の総額はいくらになっているのか。

答

(財政部長) 公有用地の区分は、すべて道路の代替地として取得したものである。上田坂城バイパス、南常田・上田駅南駅前線、上田新橋架橋用地は有料で一時的にお貸ししている。

代行用地の区分では、農産物等流通業務施設団地造成地は一部を除き分割払いで売却済みである。

雇用促進住宅用地は有料で使用させ、写真美術館整備事業用地、上田駅周辺整備事業等は市施設の駐車場として使用させている。保有土地の簿価総額は66億9600万円余となっており、借入金の利息の累計額は9億800万円余となっている。

問

公社保有の土地を簿価の45%程度が時価とした場合、簿価66億9600万円余の55%、36億8200万円が、簿価と時価との差額になるとの答弁があった。時価評価した場合、債務超過ではないのか。市長の見解は。

答

(市長) 市が簿価で買い戻す協定を締結しているので、公社が債務超過に陥るということはない。合併前に簿価にして125億円あったものが、現在で約67億円まで縮小できた。今後引き続き市による買い戻しや民間への売却を進め、簿価の圧縮に努めていきたい。私としては、大胆な発想も含めて、今後の土地開発公社のあり方を考えていきたい。抜本的に見直していきたいと考えている。

その他の質問項目

・防災拠点に水と電気確保を



一般質問

三井 和哉

議員

(上田新風会)



ラッピングバス

問

平成23年12月議会で、「上田市を広くPRするため高速バス車体にラッピングを施したらどうか」という提案をし、「庁内の関係部局も含め、バス事業者と前向きに協議したい」との答弁があった。ラッピングバスをまだ見ていないが、何がネックとなっているのか。

答

(商工観光部長) 比較的高価な宣伝手法であり、経費を中心にしてバス事業者と協議し、検討をしている。

問

初期投資に100万円かかるが年間広告料は70万円から100万円と聞いており、費用対効果は悪くない。観光施策として、上田市をPRできるラッピング高速バスを走らせるべきではないか。

答

(商工観光部長) 観光宣伝の新たな手法の一つとして宣伝効果が高いと認識しているので、導入に向けて考えたい。

原田泰治氏と上田市

問

平成20年度から4年間で、原田氏のマネジメントを引き受けている広告代理店等に随意契約で支払った3200万円について、正規に発注した場合は何倍もかかるが格安で事業展開できた、との答弁が6月議会であった。この数字の根拠は。

答

(政策企画局長) 原田氏と全くゆかりもなく、突然に個別の

ビジネスだけの関係でお願いをした場合にはそうなる、という趣旨で申し上げた。

問

各種のデザイン、意匠、ロゴ制作などを委託するに当たって、今後も原田氏の代理店等に随意契約で仕事を出していくのか。若い才能や地域にある才能の発掘に力を入れたり、公募型プロポーザル方式などで広く世界に上田市の存在を訴え、新しい感性を取り入れていくのか。

答

(市長) プロはプロなりの能力・表現方法があり、一方で素人のおもしろさもあり、単に二者択一的にどちらがいいということではない。



PR 効果が高く目をひくラッピング高速バス

一般質問

西沢 逸郎

議員
(新生会)

統合クリーンセンター

問

今後、住民の皆様
の合意を得て建設

される統合クリーンセン
ターの周辺地域に、余熱
と売電収入を活用して、
地元の皆さんはじめ市
民、ひいては上小地域の
皆様の利用も視野に入
れたスポーツ施設を複数整
備できないか。例えば、
スポーツジム、スタジオ
を備え、上小・東信地
域の水泳大会にも使用で
きる規格の公認記録をは
かることができる50メー
トルの室内プールや周辺
に千曲市のような人工芝
のサッカー場と統合体育
館等を整備して、市民の

健康増進と将来のオリ

ピック、パラリンピック

への出場選手の育成を兼
ねた夢のある施設整備を
進めることについて、市

長の考えはどうか。

答

(市長) 今後、地
域振興施設の一環
ということで、スポーツ
施設のような具体的なお
話が地元から出てくれ
ば、十分どのようにでき
るかを検討していく。

小中学校の

ナイター設備の明るさ

問

照度が暗い施設の
安全対策は。

答

(教育次長) 比較
的照度が低い施設
の改修について、どのよ
うな方法が効果的である
かを調査・研究していく。

雨水排水対策

問

城北・常磐町を中
心とした西部地域
における雨水排水対策
は。

答

(都市建設部長)
今後、ハード・ソ
フト両面にわたる排水対
策に向けて、関係部署で
協議を進め、検討を行っ
ていきたい。

体育施設の修繕

問

社会体育施設の修
繕の現状と課題、
今後の対応についてどう
か。

答

(財政部長) 社会
体育施設を含め公
共施設の修繕について
は、枠配分等の予算の検
証も行いながら、優先
度、緊急度を踏まえて今
後対応を行っていく。



売電・余熱利用施設の松本クリーンセンター

一般質問

渡辺 正博

議員
(日本共産党)

自治体農政

問

上田市の農業振興
の基本方向は、イ
メージとしてどのような
将来像を描いているの
か。

答

(農林部長) 農産
物直売所等を通じ
た地域内流通が盛んにな
ることにより、生産者と
消費者との顔が見える関
係が築かれ、安全・安心
な農産物が安定的に供給
されることにより市民の
豊かな食生活を実現す
る。また、担い手農家や
農業生産組織への農地の
集積が進み、景観や生態
系に配慮された快適な農
地における効率的な農業

の実現、さらには農業生

産に加え、経営の多角化

を図り、6次産業化が進
むことにより高収益農業
の実現をイメージしてい
る。

問

農業は、地域の自
然や資源の状況に
強く制限される。中央集
権ではなく、地方自治体
が農業政策の策定や推進
の中軸を担うのはしごく
当然と考える。上田市
として、新

たな農業・
農村のあり
方について
の「基本理
念」や「推
進政策」を
示す(仮
称)「食料・
農業・農村
基本条例」
が必要と考
えるがどう
か。

答

(農林部長) 多く
の課題を抱えてい
る農業の現状において
は、支援策が適正かつ有
効に実施されることが重
要であり、条例により農
業の基本理念、基本政策
を明確にすることは意義
のあることと認識してい
るが、上田市としての独
自の条例制定について
は、その必要性について
の検討が必要と考えてい
る。



一般質問

小林 三喜雄 議員

(新生活会)



消防団活動の
今後の考え方

問

東日本大震災を踏まえ、総務省消防庁は、大災害時における消防団活動のあり方を検討している。日本消防協会は、意見書を政府に提出した。これらを参考に消防団活動の抜本的見直しを行ったかどうか。

答

(消防部長) 市としては、消防団詰所の整備・女性トイレの増設・車両の計画的更新・防災無線整備等、消防団に係る環境整備や装備等の充実強化を図っている。本年は消防委員会から消防団員確保対策の

ほか、消防団の充実強化に向けた答申を受ける。提言は今後の充実強化に活かしていく。

公共施設の減免

問

施設の利用が高まると必要経費は多くなるので、100%減免の見直しを考えたかどうか。また、施設には使用料収入があるので、軽微な修繕要望には迅速に対応したらどうかと思うが、軽微な修繕要求に現在どのように対応しているのか。

答

(教育次長) 公民館施設、体育施設、文化施設の使用料減免については、設置目的に基づき促進しつつ施設利用の公平性を担保できるように、市長部局と協議していく。

答

(財政部長) 修繕については、当初予算で枠配分を行い、施設ごとに優先順位をつけ修繕している。今後も限られた財源の中で適切な



関係機関でさまざまな検討がされています

予算措置を行う。体育施設は老朽化が著しい。今後とも適正に維持していくために、適切な予算措置の配慮をして、早急な修繕を行っていきたい。

上田地域高等職業訓練
協会準備会への支援

問

上田地域高等職業訓練協会準備会は、多くの方が参加して発足した。協会立ち上げには多くの資金が必要になる。資金の支援面はできないか。

答

(商工観光部長) 現段階では、立ち上げ資金の支援は難しい。今後実際に体制整備ができて、訓練内容が決まった段階で、改めて支援について考えていきたい。

一般質問

井沢 信章 議員

(新生活会)



交流・文化施設

問

交流・文化施設の運営の基本となる館長人事や運営プログラムをどのように想定しているか。

答

(政策企画局長) 館長及び現場の制作責任者の招へいに今努力している。ホールや美術館のプログラムは、これまで少なかった質の高い芸術に気軽に触れ合っていただけ、市民とともに芸術文化をつくっていく、そうした施設を目標していく。例えばホールでは、現在活躍中のオーケストラとの連携なども想定している。施設

の理念は育成である。上田に生まれた子どもたちが、成長の過程でより多くのものを吸収し、創造性、人間性あふれる存在になってほしいと願っている。

解体業の失格基準

問

上田市は解体工事の入札に失格基準がないが、導入する考えはあるか。

答

(総務部長) ご提起いただいた失格基準の導入については、クリアしなければならぬ課題はあるが、実施に向けて具体的な検討を進めていく。



8月から工事が始まった交流・文化施設

一般質問

児玉 将男 議員

(新生会)



農政

問 上田市における食料自給率向上施策は。

答 (農林部長) 平成23年度国の食料自給率は39%、上田市は35%と推定される。国産小麦と米粉の消費拡大に取り組み、学校給食での米粉パンの使用状況は年間使用回数51回、6.4tである。今後も市民活動による米粉の普及促進活動を支援する。

問 園芸作物の品種更新や品種改良の対策は。

答 (農林部長) リングは個性ある果樹産地の構築を目指し、新わい化栽培の推進と市場性の高い「りんご3兄弟」への改植を進めており、約30%を改植した。ブドウは県オリジナルの「ナガノパープル」や「シャインマスカット」など無核栽培の生産拡大を図る。リンドウは県オリジナル品種の「青嵐丸」の生産拡大を図る。

答 (農林部長) リングは個性ある果樹産地の構築を目指し、新わい化栽培の推進と市場性の高い「りんご3兄弟」への改植を進めており、約30%を改植した。ブドウは県オリジナルの「ナガノパープル」や「シャインマスカット」など無核栽培の生産拡大を図る。リンドウは県オリジナル品種の「青嵐丸」の生産拡大を図る。

上田市の公の施設

問 市の公の施設の存続に関して、基準となるものはあるか。

答 (総務部長) 公の施設に関しては特に基準はない。従来の「行政運営」から「行政経営の転換」を目指す中で、「施設経営の見直し」をテーマとして取り組んでいる。「施設経営の見直し」は、利用料をもって施設の経営費用を賄うことを目標とするものであ

り、収入支出のバランスの視点から室内プール施設及び日帰り温泉宿泊施設の改革に取り組んでいる。市民の利用状況、収入支出の状況、施設設置のバランスを考える。

問 地域分権の確立に向けた第4ステージの展開の中で雲溪荘の役割は。

答 (市長) 昭和52年の開設以来、観光や周辺開発に貢献するなど地域発展に重要な役割を果たしてきた。近年旅館業を取り巻く経営環境が厳しいことから武石地域協議会で地域課題として議論が進められている。歴史的に見ても住民の思い入れが深い雲溪荘であり、全市民的な視点での結論としたい。

り、収入支出のバランスの視点から室内プール施設及び日帰り温泉宿泊施設の改革に取り組んでいる。市民の利用状況、収入支出の状況、施設設置のバランスを考える。

一般質問

安藤 友博 議員

(清流クラブ)



上田市公共工事の適正価格

問 平成22年度版上田市の統計のとおり

当地域の建設業が衰退している。また、関連産業を含めると建設業の裾野は広く、雇用の面からその影響力は大きく、このままでは建設業の存続危機との声も多く聞く。平成23年12月15日談合防止策の一環として、1、原則指名競争入札を廃止し一般競争入札の対象範囲を80万円から130万円以上まで拡大した。2、「地域要件」を廃止した。3、市が指定した工事に限り特定建設工事共同企

業体による入札参加を認めることとした。以上を改正点として入札制度の改正を行ったが、現行の入札制度による最低制限価格は適正であるか。また、さらに疲弊が進んでいるこの建設産業の現状と将来についてどう考えるか。さらに、「上田市入札制度適正価格検討委員会」を立ち上げ、建設業者も生き残れる入札制度改正ができないか。

答 (市長) 現在の上田市の最低制限価格は、国で示している「低入札価格調査基準モデル」により算出した価格に、変動制を持たせるため一定の係数を乗じている。この価格を基準として最低制限価格を設定しており、一定の合理性のある価格と考えている。また、地域社会において大きな役割を担う建設業者の皆さんが疲弊することは、地域社会の衰退にもつながりかねないことでもあり、今後にお

いて、建設業者の皆さんが将来にわたって活躍、営業継続できる入札制度を設計していく。また、議員指摘の「入札制度適正価格検討委員会」設置についても、必要に応じて今後研究したい。

その他の質問項目

・バイオマスタウン構想推進

一般質問

小坂井 二郎 議員

(上田新風会)

大津市いじめ自殺事件
と上田市の現状

問

市教育委員会はこの事件をどう把握しているか。また、大津市教育委員会は資料提出が不十分だとして警察の家宅捜査を受けたが、どう考えるか。さらに大津市では今年の夏休みに300人を超える児童が、保護者立ち会いのもとで警察の事情聴取を受けたが、市教育委員会はどうか考えているか。

答

(教育次長) 新聞報道以上のことは把握していない。大津市では、第三者委員会でのいじめの実態や自殺の原因

を調査中だが、一刻も早く解明してほしい。

問

昨年度、上田市ではいじめは何件報告されているか。また、どのように分析しているか。

答

(教育次長) 小学校では15件、中学校では46件であり、前年の小学校27件、中学校52件と比較すると減っている。文部科学省は平成18年に「いじめの定義」を見直し、「当該児童が心理的・物理的な攻撃により精神的な苦痛を感じている」ものをいじめとした。上田市も同様に考えている。

問

子どもたちに限らず、人間には基本的な人権が保障されており、たとえ1秒でも1回でも児童に危害が加えられ、楽しい学校生活が暗くなることは許されない。最近、同和教育の機会が減っているが、解放子ども会に通っている児童は学校の全教師が気に

掛け、指導をしている。今までの経験を生かし、学校関係者には「児童の顔色を見て、目を見て、声を掛けて、児童の心がわかる教育者」になることを望むが、どう考えるか。

答

(教育長) 学校での同和教育は、人権教育の重要な柱と考える。いじめを受けている児童を守るためには加害児童の出席停止や警察等関係機関の協力も必要と考える。さまざまな悩みを抱える児童に対応できるように教職員の資質向上に努めたい。



一般質問

半田 大介 議員

(公明党)

障がい者等専用
駐車スペース

問

県が導入を検討しているパーキング・パーミット制度は、利用者証の申請窓口を県、県出先機関と考えているが、この制度を広く利用できるような市も申請の受付窓口となる考えはないか。

答

(健康福祉部長) 県と連携をとりながら、利用される方にとって使いやすい制度となるよう研究する。

問

障がい者等専用駐車スペースを必要とする方が適正に利用ができるように、公共施設

など市が管理している駐車場において専用駐車スペースであることをわかりやすくするために、目立つ路面塗装や立て看板の設置など整備する考えは。

答

(健康福祉部長) 障がい等が安心して行動でき、社会参加ができるまちづくりの観点から、障がい者等の専用駐車スペースのわかりやすい表示の設置を関係部署と共通認識を持ちながら調整する。

公共施設
マネージメント白書

問

市内公共施設の老朽化について現状はどうか。

答

(財政部長) 建物財産調書による施設数は572で、築年数30年から40年以内が19.8%、それ以上経過した施設は17.7%である。

答

(都市建設部長) 旧耐震基準で建設された建築物は52棟であ

る。耐震診断済みの建築物は17棟、耐震基準を満たさない建築物は9棟である。

問

公共施設のあり方の見直しのための基準となる資料「施設白書」を平成27年度の一部完成を目指し行政改革推進室で検討しているが、市は横断的なプロジェクトを組み短期集中で作成すべきであると提案するがどうか。

答

(総務部長) 公共施設の種類が多岐にわたることから全庁体制で取り組むべきと考える。可能な限りその目標期限を短縮したい。



上田駅前ロータリー障害者等駐車専用スペース、このようなスペースを必要としない方の利用が多い。

一般質問

土屋 勝浩 議員

(新生会)



いじめ・不登校への対策

問 小中学校におけるいじめの定義とは何か。

答 (教育次長) 当該児童生徒が一定の人間関係のある者から心理的、物理的な攻撃を受けたことにより精神的な苦痛を感じているものをいじめと定義している。

問 児童生徒の肉体的なことを、学校ではどのように調査しているのか。

答 (教育長) 本人や保護者、友人からの訴えがあつて初めていじめと認知される。数字

はあくまでも教員が認知した件数であり、それがそのまま発生件数であるとは言えない。

問 学校評価のアンケートの中にいじめに関する項目を設け、定期的に実態把握を行い、同時に保護者・地域に情報を開示していくことが重要と考えるがどうか。

答 (教育長) 必ずしも学校評価にその項目を入れたら解決できるという問題ではない。ただし、学校評議員や外部の方とつとて学校の実態を明らかにして議論をしていく、あるいは相談をしていくということは大切なことだと考える。

教員の資質向上と不祥事防止策

問 上田市内の直近5年間における教職員の懲戒処分現状はどうか。

答 (教育長) 教諭によるPTA会費の

横領、生徒に打撲を負わせてしまった体罰等の3件の懲戒処分があり、それぞれ免職、減給等の処分が行われている。

問 上田市では教職員の倫理研修や、不祥事の再発防止教育はどのように行われているのか。

答 (教育長) 市教育委員会としては、教職員の服務規律の確保等について指示し、上田市長会との共催で教職員の資質向上のための校内研修のあり方についても意見交換を行うなど、この問題に関する認識をさらに深めている。



一般質問

堀 善二郎 議員

(公明党)



目標管理制度

問 各部署の重点目標と各課の目標について、主眼は何か。

答 (総務部長) 目標管理制度は、「上田市総合計画」を推進するための施策達成手段として、また「上田市行政改革大綱」の趣旨にのっとり、各職員が果たすべき役割を正しく理解し、目標の明確化と効果的、効率的な市政経営を目指すことを目的としている制度である。この制度の仕組みとしては、年度当初に「何を」、「いつまでに」、「どのように」、「どうするか」、「これ

を明確に設定して、半期を経過したところでその進捗状況の報告を行い、年度末に取り組みの実績及び目標の達成状況を報告するものである。

問 職員間でミッションに関する共通認識の形成はどのようにしているのか。

答 (総務部長) 職員個々の目標から重点目標まで連動することにより、職員のミッションの共通認識が形成される。

問 職員一人一人の資質向上の取り組みは。

答 (総務部長) 各種公募研修の実施や職員の自己申告等に基づく複線型の人事制度など、さまざまな手法を通じて個々の職員の専門性と能力の向上を図っている。

問 今後の方向として、業績志向型か、能力開発型か、どのようにしていくのか。

答

(総務部長) 一般的に「業績志向型」、「能力開発型」の2つに分類されるが、上田市における目標管理制度は両者の要素をあわせ持つ制度である。今後さらなる検証を加え、職員の自発的な能力開発を促し、市民の負託に応え得る人材の育成に取り組んでいきたい。



一般質問

金井 忠一 議員
(日本共産党)



資源循環型施設(統合ごみ処理施設)建設

現在稼働中の広域連合のし尿処理施設「清浄園」を廃止して、資源循環型施設建設をするという新たな提案がされた。

今まで多くの時間をかけて進めてきた8力所の候補地の絞り込みについて、残った2力所の候補地選定は断念したものと上田市は理解しているか。

答 (市民生活部長)
現清浄園の今後のあり方を考える中で、一つの提案として示したものと理解しているので、

応募いただいた候補地を断念したものではないと考えている。

問 上田市「庁内プロジェクトチーム」の推進組織体制の内容は。

答 (市民生活部長)
プロジェクトリーダーに副市長、副リーダーに政策企画局長・総務部長・市民生活部長を、さらに上下水道局長・都市建設部長・建築部長・農林部長の2局長5部長と、関係課として政策企画課・人材開発課・行政管理課・廃棄物対策課・生活環境課・下水道課・建築課・都市計画課・土木課・農政課・土地改良課の合計11課で庁内推進体制を組織した。

問 資源循環型施設建設に向けて、今後どのような手順で事業が進められていくのか。また、地元同意が得られたとしてその後、竣工するまでにどのくらいの日数

かかるのか。
(市民生活部長)
まずは地域の皆さんに賛成、反対も含めて今回の提案をご理解いただくための話し合いの場を設けていただけるよう、広域連合と連携して取り組んでいくことが最優先課題であると考えている。ごみ処理広域化計画によると、環境評価や各種申請手続きを経て、おおむね6年ほどの期間を見込むとしている。

その他の質問項目

・上田市にゆかりのある歴史的な人物



一般質問

深井 武文 議員
(上田新風会)



消費税増税の影響

問 消費税増税が市及び市内経済、市民生活に及ぼす影響を市はどのように受けとめているか。

答 (財政部長) 現段階で経済の影響や消費動向を十分把握することは難しい。増税に当たり給付つき税額控除、軽減税率の適用など、低所得者への対応や大口消費の住宅購入への配慮、自動車関連税制の見直しの検討が示されている。増税による可処分所得の減少により、市税や公共料金などの支払い環境へ影響が及ぶことが懸念される。

答 (商工観光部長)
増税で製造業などでは価格転嫁ができない状況や、小売業では価格競争による値引き販売での収益悪化との声が聞かれ懸念される。

問 「いじめ」「不登校」など教育現場は全国的にも深刻な課題を抱えている。課題解決に向け教育委員会を補完、サポートする外部の第三者機関の組織を設け、一体となって取り組む考えはないか。

答 (教育長) 現在教育委員会へ厳しい目が向けられている。学校評議員制度は本格実施の段階に入っており、過渡期であるが、教育行政に係る事務の評価を受けながら市が作成した教育支援プランに沿い、背景、原因が複雑な「いじめ」「不登校」などの課

題に対し外部機関との連携を大切にし、その都度対応していく。

問 市長は直面している教育現場の問題をどう受けとめているか。市長部局としてのかわり方についてどう考えるか。

答 (市長) 現状の課題を重く受けとめている。支援プランに基づき情報、課題を共有しながら子供の目線に立つて行動するとともに、関係機関一体となって取り組みを進めていく。

その他の質問項目

・少子化対策

一般質問

池上 喜美子 議員

(公明党)



市民の健康づくり

問 第一次市民総合健康づくり計画の評

価と課題は。各種検診の受診率向上のための休日検診の実施は。食育についての取り組みは。うつ病の予防対策として検診時にうつ病の項目を入れることと「こころの体温計」導入の考えは。

答 (健康福祉部長)

計画の最終評価の結果、目標設定項目162のうち、約6割の指標が向上した。女性特有のがん検診無料クーポン券の成果で女性のがん検診受診率は上がったが、他のがん検診は変化がないこと

いじめ対策

問 いじめ防止の取り組みは。

答 (教育長) 校長がリーダーシップを

とり職員間で情報を共有し共通理解のもとに、いじめられている子どもの側に立っていじめ問題に取り組んでいる。教育委員会にいじめ等対策支援チームを設置し学校や保護者への支援を行っている。CAPやチャイルドラインなど民間による取り組みの内容など学校や保護者、子どもたちに周知し、利用してもらえよう広報していく。



9 月定例会 請願・陳情の審査結果

請 願

件 名	提 出 者	審査結果
「心の健康を守り推進する基本法」(仮称)の制定を求める請願	上小山びこ会 会長 吉本千賀子氏 (紹介議員 金井忠一議員、安藤友博議員)	採 択
上田市立中塩田小学校屋内運動場の早期改築を求める請願	中塩田地区自治会連合会 会長 神津貞良氏ほか 2 人 (紹介議員 池田総一郎議員、半田大介議員)	継続審査
オスプレイの在沖米軍普天間基地配備と長野県上空を含む国内低空飛行訓練の中止を求める請願	上小地区労働組合会議 議長 中山良一氏ほか 1 人 (紹介議員 深井武文議員、小坂井二郎議員)	不採択

陳 情

件 名	提 出 者	審査結果
上田城復元に関する陳情	上田・城下町活性会 会長 森良則氏	趣旨採択
国立病院と地域医療の充実を求める陳情	全医労小諸高原病院支部 支部長 山下弥氏	趣旨採択
TPP(環太平洋経済連携協定)交渉参加表明反対にかかる陳情	信州うえだ農業協同組合 代表理事組合長 芳坂榮一氏	採 択

実施日 平成24年7月4日から6日

視察先 北海道新得町薬草研究会、北海道帯広市、
帯広商工会議所、北海道足寄郡足寄町

産業水道委員会

1 北海道新得町薬草研究会 「新得町の薬草栽培」

薬草で有名な地黄を栽培している。平成23年度は14トン生産し、そのすべてを上田市内の製薬会社との契約栽培で全量を出荷している。米一反当たり10万5000円に対して地黄は70万円であり、作業の手間もさほどかからない。以前は、ほとんどが上田市で栽培されていた。米の生産も重要だが、北海道と違い、狭い圃場の活用には、上田市の立地条件は最適で、有望な商品と考える。

2 北海道帯広市、帯広商工会議所 「帯広市の中小企業振興」

『帯広市中小企業振興基本条例』を制定して、地域振興を図っている。「中小企業にとって地域は生命線。中小企業の振興と豊かな地域を作ることは密接不可欠」との理念で、「地域ブランド化推進」の研究や地域の特産物小麦を生かした食産業の振興等の具体化が進行中。市長は、農業を基盤とした「フードバレー十勝」（国際戦略特区）に力を注ぎ、商業よりも農業にメリットが多く条例の理念のトーンが落ちているとの懸念がある。

3 北海道足寄郡足寄町 「足寄町バイオマスタウン構想」

10年前から「新エネルギー構想」

を持ち、専任職員を配置して町の森林資源を活用した木質バイオマスの研究をしてきた。現在は中学校の廃校舎を活用して、木質ペレットを生産・販売している。豊富な森林資源を木質バイオマスとして活用するとは、伐採期に入ったカラマツ林の多い上田市とも共通点が多い。町の新庁舎はカラマツ材を使っており、暖房も大型ペレットストーブである。エネルギーの「地産地消」を目指し、町民ともに意識改革と垣根を越えた仲間作りが「バイオマスタウン構想」のポイント。「とかちペレット協同組合」の設立と工場建設で、139人の雇用を生み出した。



中小企業振興条例についての研修（帯広市）

政視察報告

実施日 平成24年7月4日から6日

視察先 秋田県湯沢市、岩手県花巻市社会福祉協議会、
岩手県遠野市

厚生委員会

1 秋田県湯沢市 「安心生活創造事業、地域包括ケア推進事業」

高齢化率が30%を超えており、地域福祉推進のためには、地域の支え合い体制の構築が重要課題。平成21年度から国の補助事業として「地域包括ケア推進事業」が始められている。要支援者マップに関しては、個人の同意を得ながらほぼ100%作成されている。（上田市の作成率は50%程度）

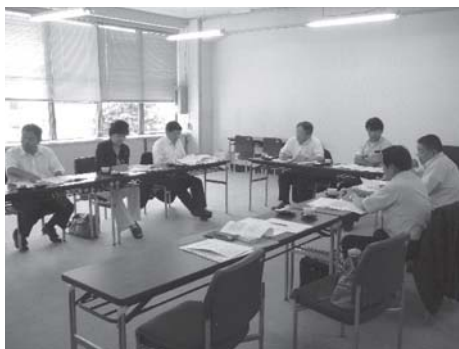
2 岩手県花巻市社会福祉協議会 「社会福祉協議会が行う就労支援事業及び重度障害児者の通園事業」

社会福祉協議会はプロパー職員により専門性を高め、「地域ニーズに基づく先駆的な取り組みへの挑戦（基本方針）」を積極的に行っている。社会福祉協議会のマンパワーが十分に発揮できること、また、住民の理解や協力が深まり、多様な住民の参加活動が推進され、目に見える形で地域福祉が推進されることにながらと思われる。

3 岩手県遠野市 「健康増進ネットワーク事業」

助産院「ねっと・ゆりかご」における遠隔地モバイル受診が、市民全

体の健康づくりへと広がっている。遠野市のICTを活用した健康増進の取り組みは、大変画期的なものであり、現在の上田市でも電子データによる健康管理は十分に導入できると考えられる。ただ、費用がかかり過ぎることが課題である。また、テレビ電話を利用した遠隔治療については、残念ながら医師法の壁があり、現在は実践が難しい状況である。



湯沢市での視察の様子

実施日 平成24年7月24日から26日

視察先 財団法人日本消防協会、北海道亀田郡七飯町、
北海道函館市、北海道北斗市

環境建設委員会

1 財団法人日本消防協会（東京都）

「消防団員確保対策、東日本大震災後の我が国消防のあり方」

協会の消防団員確保対策の考えとして、第一に、報酬・手当で、共済制度等の充実。第二に、地域住民の支援や協力のあり方の工夫。第三に消防資機材の充実が重要であるとのこと。また、上田市の消防団活動は全国的にも高く評価されているとのことである。

2 北海道亀田郡七飯町

「合併処理浄化槽設置整備事業補助」

合併処理浄化槽の設置整備について、5人槽で52万円、451人槽以上で3000万円の補助をしている（上田市では5人槽35万2000円、51人槽以上242万9000円）。住宅密度によつては、合併浄化槽が効果的だが、個人・集合住宅等で維持・管理に課題があると感じた。

「空き地の雑草刈り取り委託」

雑草に関する苦情が出された土地の所有者に対して、通知等で指導するとともに雑草の刈り取り作業の委託について案内している。空き地を整備することは犯罪、交通事故、火災等の防止に大きく寄与している。

3 北海道函館市

「函館市企業局交通部の課題と対策」

バス部門は民間に移管しており、市では路面電車を運行している。チンチン電車の復元や超低床電車の導入を行い、多くの市民、観光客に評

価され、利用もされている。事業運営は、一般会計からの補助金3億円で経営は維持されており、また、路線バスとのすみ分けもうまくできているようである。

4 北海道北斗市

「生ゴミ処理、超高温好気性発酵処理施設」

ゴミの回収は、委託された業者が各戸個別収集していた。生ゴミのみを公設民営の施設に持ち込み、超高温好気性細菌により堆肥化している。施設内のおいやハエ等による不快感はありません。参考にできる点も多いが、でき上がった肥料をどうするかが課題である。



超高温好気性発酵処理施設（北斗市）

委員会行

実施日 平成24年8月6日から7日

視察先 埼玉県鶴ヶ島市、福島県会津若松市

議会広報特別委員会

1 埼玉県鶴ヶ島市

「インターネット議会中継と議会報告会の開催」

インターネット議会中継については、鶴ヶ島市の導入や運営の経費等を伺い、上田市議会に導入するうえでハードルは低いように思えるが、インターネット議会中継に対する市民要望、費用対効果等を十分検討する必要がある。

議会報告会の開催については、お知らせ版で、議員の顔写真を掲載しており、検討材料としたい。また、鶴ヶ島市議会では、第四回目からは「災害に強いまちづくり」といったテーマを決めて実施しているので、参考としたい。

2 福島県会津若松市

「議会報告会（市民との意見交換会）」

議会報告会で出された市民からの意見や要望を起点として、市議会として調査研究し、政策づくりに結びつける努力をしている点は参考になりたい。

議会改革のトップランナーである会津若松市議会には、全国から行政視察が来ている。議会改革は、市民とともに歩み議会を進めることであるが、行政視察の調査対象ともなる

ことから、上田市議会としても精力的に進めるとともに情報発信にも力を入れていきたい。

会津若松市議会は、これまで議会改革してきたことを議会基本条例に整備し、さらに推進する組織もつくっている。上田市議会では、議会機能強化特別委員会で「議会基本条例」の検討を進めているが、参考にできる点も多い。



会津若松市役所にて

議会トピックス

浦里小学校の火災について

9月定例会開会中の9月5日に、浦里小学校で管理棟と北校舎が全焼する火災が発生しました。児童の皆さんをはじめPTAや地域の方等関係される皆様には心からお見舞いを申し上げます。

市議会では、翌日の9月6日に議長をはじめ各議員が集まり、被害状況を把握するため現地調査を行いました。また、地元自治会と今後の対応について協議を行いました。

9月10日の本会議冒頭では尾島議長が議会を代表して、地域の皆様、学校関係者の皆様へ心よりのお見舞いと、消火活動に当たられた消防団を初めご協力をいただいた地域の皆様への御礼を述べました。



平成23年度の政務調査費の収支を報告します

上田市議会政務調査費の交付に関する条例に基づき、議員の調査研究に資するための必要な経費の一部を政務調査費として交付しています。交付の対象となるのは、上田市議会における会派です。政務調査費の額は、1人当たり月額2万円(年額24万円)で、会派に対して、毎年4月1日に所属する議員の人数分の額が交付されます。

政務調査費は、条例施行規則で定める以下の使途基準に従って使用しなければならず、市政に関する調査研究に資するための必要な経費に充てられています。

(単位：円)

会派名			新生会	ネットワーク 上田	日本共産党	公明党	上田新風会	清流クラブ	会派無所属
収 入			2,640,000	1,440,000	960,000	960,000	720,000	480,000	240,000
支 出	研究研修費	研修会等の開催及び他の団体の開催する研修会等への参加に要する経費	451,335	480,250	467,400		419,735	85,960	42,574
	調 査 旅 費	先進地調査又は現地調査に要する経費	1,683,650	855,011	411,856	626,404	100,770	377,337	176,169
	資料作成費	資料の作成に要する経費	0	0	67,665	245,507	21,478	0	0
	資料購入費	図書、資料等の購入に要する経費	25,170	74,715	13,020	40,180	58,855	2,020	21,250
	広 報 費	調査研究活動、議会活動及び市の政策について住民に報告し、広報するために要する経費	0	0	0	0	114,955	0	0
	その他経費	上記以外の経費で会派の行う調査研究活動に必要な経費	0	0	0	23,660	0	0	0
	計		2,160,155	1,409,976	959,941	935,751	715,793	465,317	239,993
残 額			479,845	30,024	59	24,249	4,207	14,683	7

各会派の視察報告はホームページに掲載されています。

編集後記

秋の味覚と行楽シーズン到来です。上田市では上田城けやき並木紅葉まつりが始まります。さまざまなイベントや地元ならではの「うまいもん」が集結して、市民や多くの観光客の皆様に上田の秋を満喫していただけるよう準備万端でお待ちしております。

私たち議員も、9月定例会議会において平成23年度決算の認定を中心に各議案を慎重に審議しつつ、23名が市政に対する提言や質問をいたしました。

また、議会が皆様お住まいの地域に直接お伺いして開催する「第二回議会報告&意見交換会」を無事終了することができました。参加していただいた多くの方々に感謝するとともに、寄せられたご意見やご要望をしっかりと受けとめ、よりよい市政発展のため全力で行動することを新たに決意しました。

(松山賢太郎)